

対ロシア制裁と原子力輸出への影響

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2023年4月、ロシア国営原子力企業ロスアトムがバングラデシュで建設中のルプール原子力発電所について、建設費の支払を人民元で決済することに両国が合意した旨が報じられた¹。欧米諸国による対ロシア制裁として、国際的な金融機関同士の決済プラットフォームであるSWIFTからロシアの銀行が複数除外されたことで、米ドルによる決済が不可能となり、これに対してロシア側はルーブルでの決済を要求したが、これも困難であったため、このほど中国の国際送金システム（CIPS）による人民元での決済に合意したとのことだ。

同発電所をめぐる2月にも、輸出機材を積んでいた制裁対象のロシア船がバングラデシュへの入港を拒否される事態が発生していた。このときは当該船舶をインドの港に入れ、ルプール向けの機材は陸路で輸送されたという²。このように、ロシアのウクライナ侵攻に対する制裁は様々な形でバングラデシュへの原子力輸出プロジェクトに影響を与えているが、いずれも代替手段によって回避されている。3月にはロスアトムより、同発電所1号機の格納容器外壁のコンクリート工事が予定より早く完了したと発表されており³、少なくとも現状では建設の進行を遅らせるには至っていないと見られる。

本件以外にもロシアによる原子力輸出プロジェクトは多数の国で進められてきたが、明示的にウクライナ侵攻の後に打ち切られたものはフィンランドにおけるハンヒキビ1号機のみ⁴で、中国、トルコ、ハンガリーなどでは建設が続行されている。エジプトではウクライナ侵攻後の2022年7月にエルダバ1号機が、11月に同2号機が着工され、2023年3月には同3号機の建設許可が発給された⁵。かねてより世界の原子力市場ではロシアが優位を占め、アメリカをはじめとする西側諸国はその奪還を主要な課題としていたが、ウクライナ侵攻に対する国際的な非難や制裁によって、ロシアの競争力が削がれたとは言い難い。

地政学的な観点からすると、本件からは現状の対ロシア制裁の有効性という論点が想起される。しかしそれとは別に、安価な原子力技術を欲する新興国にとっては、様々な手段で制裁を回避してでも、ロシアからの輸入プロジェクトを継続する強い意欲が存在するという点も指摘できる。さらには、そういった新興国への支援を強める中国の存在も無視できない。西側諸国の原子力産業としては、制裁による「漁夫の利」に期待するのではなく、現行プロジェクトの反省を踏まえて自らの力を磨き、顧客にとって魅力的な提案を行うことの重要性が一層明確に示された形といえる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ Reuters, April 17, 2023; Nikkei Asia, April 17, 2023 など。

² Dhaka Tribune, February 23, 2023.

³ Rosatom, Press release, March 9, 2023.

⁴ Fennovoima, Press release, May 2, 2022.

ただし、燃料供給なども含めると、この限りではない。

⁵ Rosatom, Press release, July 20, 2022; November 19, 2022; March 30 2023.